

2026 年度第 1 四半期決算説明会（スモールミーティング）における 主なご質問とご回答（2026 年 8 月 25 日開催）

Q. 今後の銀行経営において、マクロ要因と自社要因に係るリスクは何か。

- A. マクロ要因におけるリスクとしては「信用リスク」と「金利リスク」がある。信用リスクについては、中東情勢の長期化等が懸念され、状況が悪化した場合には、信用コストに一定程度の影響が生じることが想定される。足元の倒産状況は、小規模事業者を中心に発生しており、全体への大きな影響はないと見ているものの、円安に伴う企業物価指数の上昇が企業収益を圧迫しつつあるため、注視が必要と認識している。また、金利リスクについては、インフレやマーケットにおける財政懸念に伴う長期金利の上昇を警戒している。有価証券を中心にストレステストを頻繁に実施し、自己資本比率がどの程度毀損するかなどをシミュレーションしている。仮にスタグフレーションのような相場展開となった場合、ポートフォリオの逆相関機能が働かず、想定外の損失が生じるリスクがあるが、そうしたリスクにも配慮しつつ運用を行っている。その他、サイバーセキュリティ、マネーロンダリング、金融犯罪の多発といった外部要因も当社の存続に関わる重大なリスクとして注視している。自社要因におけるリスクとしては、将来的に金利上昇局面が一段落し、トップラインの伸びが鈍化した際の経費・投資コントロールのあり方が課題と認識している。この点については、システムのモダナイゼーションや本店建替えなどを控える中、先々を見据えた計画的な管理・検討を進めていく考えである。

Q. 足元では国内の政策金利におけるターミナルレートの見方が変わりつつあるが、ターミナルレートがマーケットの見立てを超えて 3~4%になる可能性はあると思うか。また、そこに到達するまでの間、日本経済にとって、どのような悪影響が生じると考えられるか。加えて、地元経済において悪影響が大きいと想定される業種はあるか。

- A. 日本の経済成長率について、実質 GDP が 1%程度、物価上昇率が 2%程度という前提を置くと、名目 GDP 成長率は 3%程度になる。これを超える水準まで政策金利が引き上げられる状況は異常事態であり、本来は名目 GDP 成長率を下回る水準に抑えられるのが望ましいと考えている。仮に政策金利が 3%まで上昇する場合は、急激なインフレを伴う可能性が高く、非正規雇用者の生活圧迫や下請け企業へのしわ寄せのほか、社会保障の問題が顕在化することなども想定される。日銀が 2%程度までの緩やかな成長を表明しているのは、年金生活者を含む、こうした立場の弱い方々への配慮という側面もあると理解しており、それを超える金融引き締めは、日本経済全体にとってマイナスの影響が大きいと考えている。なお、金利上昇の影響を受けやすいのは、低金利環境下で高いレバレッジを効かせてきた業種や企業（不動産開発事業者など）と考えている。地元の中小企業は総じてそれほど高いレバレッジを効かせているわけではないため、価格転嫁が進めば、政策金利が 3%程度に上昇した場合であっても十分に耐えられると見ている。金利上昇の影響を受けやすい企業については、引き続き動向を注視していく。

（次頁に続く）

**Q. 両子銀行のシナジーの深化に対する手応えを伺いたい。また、今後は数値目標を公表すること
も検討していただきたい。**

- A. 具体的な取り組みとして、法人分野では、今年4月よりM&Aや事業承継に関する両行の協業を再強化している。個人分野では、遺言信託ビジネスの共同展開に向け、9月末までに体制を整えた上で10月から本格始動させる予定である。取り組みにあたっては、考え方のベースから両行で揃えていきたいと考えており、両行で勉強会やトレーニー派遣などの準備を進めている。経営効率化の面では、OA基盤の刷新やサイバーセキュリティ対策としてのゼロトラストの考え方に基づくアクセス制御の高度化や監視体制の強化に向けた共同投資など、システム基盤のモダン化を推進している。従来のように、どちらか一方の銀行に合わせるのではなく、グループ共通の新しい基盤を構築することで高いシナジー効果を創出したいと考えている。また、今後は各子銀行や子会社単位の視点を脱却し、めぶきFG全体でいかに収益性を高め、顧客ニーズに応えられるかという視点に基づき、ガバナンス体制の見直しを進めていきたい。シナジーの具体的な数値目標については、次期中計（2028年度～）において定量的にお示しできるよう検討を重ねていく。

**Q. 足元では貸出金が順調に伸びているが、資金需要の今後の見通しはどうか。また、その見通し
に対して、ROEやROA、バランスシートコントロールなどの観点も踏まえ、どのように対
応していくのか。**

- A. 設備投資需要（維持・更新、AI関連、合理化・省力化等）が堅調であり、貸出実績は期初計画に対して上振れて推移している。また、中堅以上の企業で、従来少なかった増産投資も見られ始めており、2年程度はこうした設備投資需要が継続すると見ている。貸出金の年増率は、少なくとも名目GDP成長率並みの3%程度を確保する必要があると考えている。足元は年増率4~5%程度であるが、中長期的には経済成長に見合った巡航速度へ落ち着く見通しである。事業ポートフォリオ戦略では、株主資本コスト8~9%に見合うリターンを確保するため、厳格にROAの目線を入れて運用している。都内大企業向け貸出や地公体向け貸出などでも、ROAをメルクマールとした案件選別に既に着手している。

**Q. 預金については、銀行間の獲得競争はもちろんのこと、公共預金の債券シフトや「貯蓄から投
資へ」の潮流など、銀行間を超えた競争環境も激化しているが、そのような状況を踏まえた対
応策はあるか。**

- A. インフレに伴う家計の支出増加に加えて、預金からNISAや個人向け国債等への資金シフトが顕著になる中、当社グループでは若年層の新規口座獲得に注力している。粘着性の高い預金とされる給振口座は、若年期に開設した口座が利用されやすい傾向にあるため、若年層への認知度向上策としてeスポーツへの協賛なども実施している。すぐに大きな成果に直結するとは考えていないが、若年層との接点を持ち続けることが、中長期的には口座の維持・獲得に繋がると捉えている。また、単なる預金の獲得に留まらず、預り資産を含めた個人ごとのポートフォリオのシェアを高めていくことが重要であると考えている。特に、資産承継・事業承継を含めた富裕層向けのウェルスマネジメントビジネスを一段と強化し、預金と預り資産を含めた総預り資産残高の最大化を図る戦略を展開していく。

（次頁に続く）

Q. 国内の政策金利が上昇し続ければ、預金の魅力も高まり続けると考えて良いか。

- A. 仮に政策金利が 3%程度まで上昇した場合、個人の資産運用手法は多角化するため、相対的に預金の魅力が薄れる場面も想定される一方、預金の追随率は上昇すると見ている。そのため、当社グループとしては、預金単体に留まらず、預り資産を含めた総預り資産という観点が重要であり、幅広い商品ラインナップでポートフォリオ提案を行っていく方針である。

Q. 国内債券に対する投資方針やデュレーションに対する考え方は。

- A. 現在、デュレーションは 3.5 年程度でコントロールしているが、政策金利のターミナルレートが見極められる局面では、デュレーションを長期化していく方針である。ただし、足元ではターミナルレートを見極めることが難しいため、既存の低利回り債券を同等年限の高利回り債券へ順次入れ替えることでポートフォリオの再構築を図りつつ、適切なデュレーションを維持している。

Q. 2026 年度の業績予想において、これまで有価証券のメンテナンスを相応の規模感で進めてきたこと等を踏まえると、有価証券等収支がやや保守的と見受けられるが、更なる上振れ余地はあるか。

- A. 上振れ余地の主な要因は利上げである。例えば、本年 12 月に政策金利が 1.25%へ引き上げられた場合、2026 年度の最終利益に対するインパクトは+25 億円程度と試算している。仮に利上げ時期が 9 月や 10 月等へ前倒しされた場合は、このインパクトが拡大することが見込まれる。また、有価証券等収支については、1.5%までの政策金利の上昇に備えて 0.6%以下の債券の入替えを進めてきたが、足元では政策金利 2.0%を見据えて 0.8%以下の債券の入替えにも着手し始めている。これらの入替効果については、現在のシミュレーションに十分織り込んでいないため、今後の上振れ要因になると考えている。

Q. 足元の自己資本比率は 13%を超え、相応の資本余力があるように思われるが、今後の資本活用（リスクテイク（投融資）・成長投資・株主還元）に対する考え方は。

- A. 第 1 四半期では、債券のメンテナンスに併せて株式・投資信託の売却を実施したことにより、一時的にリスクアセットが減少し、自己資本比率は 13%超へ上昇したと認識している。今後は、株式系資産の復元や貸出金の増加に伴いリスクアセットが順次積み上がり、自己資本比率は 12%程度へ収斂していく見通しである。ただし、目標とする 11%台半ばには距離があるため、市場動向を注視しながら適切な資本コントロールを検討していく。自己株式取得については、PBR1 倍超や資本コストを上回る ROE の実現を目指す環境下では慎重に考える必要があると認識しつつも、株式市場において株価の歪みが生じた場合には、躊躇なく機動的に実施していく方針である。

(次頁に続く)

Q. 中立金利に達しているかどうかについて、銀行の経営者として感じ取れるものなのか。

- A. 実体経済の中で経営者が「中立金利」を直接実感として捉えるのは非常に難しい課題である。理論上は、経済が持続的かつ安定的に拡大し、すべての経済主体にとって「居心地の良い状態」が保たれているときに中立金利に近い状態と言える。しかし、そうした状態がどの程度継続すれば実感できるかは、実際に経験してみなければ分からない部分が多く、緩やかで安定した経済成長が実現して初めて認識できるものと考えている。

以 上